

基本方針5 子どもたちの健やかな体をはぐくみます

【基本的方向】

- ① PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。
- ② 学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	91 体力づくりに関するPDCAサイクルの確立	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 65%をめざす	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 小学校：39.2% 中学校：41.6% (平成29年度調査) 「体力づくり推進計画」を策定し、PDCAサイクルに基づく体力づくりの取組みを実施 (平成29年度)	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合： 小学校：38.0% 中学校：46.9%	△	学校における体育活動の活性化	◆市町村教育委員会に対し、体力づくり推進計画のひな形及び記入例を示すなど、各学校における、体力づくりの取組みや推進計画の作成を支援した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	92 体育授業の充実	府内すべての公立小学校で実践事例集を活用した授業を実施	府内公立小学校で実践事例集を活用した割合： 小学校：77.0% (平成 29 年度調査)	府内公立小学校で実践事例集を活用した割合： 小学校：81.7%	○	子どもの体力向上サポート事業	◆実践事例集を小学校全教員へ配付するとともに、事例集を活用した教員対象研修会を府内3カ所で開催(参加者 延べ63名)
	93 体力づくりに向けた取組みへの支援	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：80% 長距離走：80%	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：68.1% 長距離走：76.2% (平成 29 年度)	体力づくりの取組みとして縄跳び、長距離走を実施している小学校の割合： 縄跳び：70.1% 長距離走：79.4%	○	子ども元気アッププロジェクト事業	◆「なわとび」「長距離走」によるスポーツイベントを開催し、子どもの体力向上にかかる取組みを支援した。 ・ジャンプアップ大会(11/17) 32チーム971名参加 ・駅伝大会(2/16) 64チーム762名参加
		トップアスリート小学校ふれあい事業の充実 (平成 30 年度から)	トップアスリート小学校ふれあい事業 小学校：133校 7種目11チーム (平成 30 年 2 月 16 日時点)	トップアスリートとのふれあい事業 小学校：137校 8種目13チーム 【参考】 小学校：142校 7種目12チーム (平成 29 年度)	◎	トップアスリート小学校ふれあい事業	◆府内小学校にトップ選手・指導者等を派遣し、児童との対話や技術紹介等の直接的なふれあいを実施した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体づくり 《基本的方向①》	93 体づくりに向けた取り組みへの支援	事業を通じてオリンピック・パラリンピックに興味・関心を持った小学生等府民の割合：70% (平成30年度から)	オリンピック・パラリンピアン派遣事業 小学校：11校 (種目：シンクロ ナイズドスイミング・水泳・ バドミントン・ バレーボール・ ソフトボール・ 車いすテニス) (平成30年2月 16日時点)	事業を通じてオリンピック・パラリンピックに興味・関心を持った小学生の割合：100% [H29：84%] 小学校：6校 (種目：水泳、アーティスティックスイミング、バドミントン、ソフトボール) 【参考】H29 実績 小学校：15校 (種目： アーティスティックスイミング・水泳・ バドミントン・ バレーボール・ ソフトボール・ 車いすテニス・テ コンドー)	◎	オリンピック・パラリンピアン派遣事業	◆府内小学校等にオリンピック・パラリンピック出場経験者を派遣し、実技や講話を通じてオリンピック・パラリンピックに対する理解増進や機運醸成を図った。
		小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の継続 (平成30年度から)	小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の開催 (平成29年度)	小学生を対象としたオリンピックによるスポーツ教室の開催		子ども元気アッププロジェクト事業	◆オリンピック・パラアスリートによるスポーツ教室を開催し、体づくりに向けた取り組みを支援した。(8/22) 小学生 130名参加

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	94 支援学校における障がい者スポーツの推進	肢体不自由校での運動部の設置	肢体不自由校での部活動モデル検討 (平成 29 年度)	肢体不自由校 4 校において運動部 (ボッチャ) 等を実施	○	肢体不自由校の運動部等の設置	各校での実施状況及び活動内容 【茨木支援学校】 月 2～3 回 放課後が中心 部員 4 人 【藤井寺支援学校】 週 1 回 放課後に活動 部員 11 人 【光陽支援学校】 活動は不定期。 クラブ活動としてではないが、障がい者スポーツ普及を目的に、校内でボッチャ推進委員会を立ち上げ、昼休みや放課後等に練習を行った。 * 3 校は「ボッチャ選抜甲子園」全国大会等の各種大会に参加 【西淀川支援】 月 1 回 放課後に活動 部員 3 人 「ボッチャ選抜甲子園」近畿ブロック予選会等の各種大会に参加
	95 運動部活動の充実【基本方針 4 具体的取組 88 の一部再掲】	希望する学校すべてに外部指導者を派遣 (平成 30 年度から)	希望する学校すべてに派遣 (128 校) (平成 29 年度)	希望する学校すべてに派遣 (128 校)		◎	社会人等活用推進事業

基本方針4(本日の審議会における議題)の再掲

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
25 運動機会の充実による体力づくり 《基本的方向①》	96 地域における運動する場の提供	【府立高校の体育施設の開放】 継続的にグラウンド等の開放事業を実施 (平成 30 年度から)	府立高校の全校でグラウンド等の開放を実施 (平成 29 年度)	府立高校の全校でグラウンド等の開放を実施	◎	学校体育施設開放事業	◆すべての府立高校体育施設を、地域で行うスポーツ活動に開放し、運動機会の充実を図った。 (参考) 支援学校 11 校でも実施。
		【総合型地域スポーツクラブ】 総合型地域スポーツクラブの活動を支援するとともに、クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織を整備する。 (令和 3 年度)	府内 28 市町に 60 クラブが設立済さらに 2 クラブが設立準備中 (平成 29 年度)	府内 28 市町に 62 クラブが設立済 3 クラブが設立準備中	○	総合型地域スポーツクラブ活動促進事業	◆以下、取組みを行った。 ・大阪府広域スポーツセンターの運営 ・総合型クラブフェスタの開催 ・各種地域スポーツ団体との連携強化の実施等
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり 《基本的方向②》	97 栄養教諭を中核とした「食に関する指導」の充実	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合： 100%をめざす	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合： 60.3% (平成 28 年度)	学校評価で食育を評価している小・中学校の割合 84.5%	○	学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆各学校での具体的な評価の例を示しながら、市町村教育委員会給食主管課長を対象とする会議等にて、評価の実施について周知を行った。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり《基本的方向②》	98 学校における保健活動の充実	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： いずれについても 100%をめざす	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： 公立小学校：60.3% 公立中学校：54.4% 公立高校：88.0% (平成 28 年度)	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率： 公立小学校：79.9% 公立中学校：72.1% 公立高校：93.7%	○	学校保健・食育推進事業(学校保健課題解決事業)	◆大阪府における児童生徒の学校保健における課題の解決を図るため、府内学校教職員及び市町村教育委員会担当主事を対象とする研修会や講演会を実施した。 ◆学校三師(学校医、学校歯科師、学校薬剤師)、地域医療関係者と連携した研修会 ・「子どもの精神疾患の対応」研修会 ・「学校現場における課題への対応」研修会 ・「食物アレルギー対策」研修会 (学校保健課題解決支援事業) ・「性に関する指導」における指導者育成研修(2回) ・「性に関する指導」支援研修会(1回) ・保健主事・養護教諭研修会、学校医・学校歯科医・学校薬剤師研修会 ・第 65 回大阪府学校保健研究大会 (保護者対象) ・薬物乱用防止・飲酒等教育シンポジウム大阪大会(保護者対象)
	99 子どもの生活習慣確立に向けた取組みの推進	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合： 向上させる	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合： 小学校：76.7% 中学校：73.7% (平成 29 年 4 月調査)	毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童・生徒の割合： 小学校：73.8% 中学校：72.1% (平成 30 年 4 月調査)	△	学校における「早寝早起き」に関する取組みの充実	市町村教育委員会担当指導主事を対象とした連絡会において「眠育」の取組みについて事例紹介をおこなった。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	H30 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H30 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
26 学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり《基本的方向②》	99 子どもの生活習慣確立に向けた取組みの推進	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童・生徒の割合： 向上させる	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童・生徒の割合： 小学校：89.6% 中学校：91.1% (平成 29 年 4 月調査)	毎日、同じくらいの時刻に起きている児童・生徒の割合： 小学校：86.8% 中学校：88.7% (平成 30 年 4 月調査)	△	学校における「早寝早起き」に関する取組みの充実 (再掲)	市町村教育委員会担当指導主事を対象とした連絡会において「眠育」の取組みについて事例紹介をおこなった。 (再掲)
		「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合： 全国水準をめざす	「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合： 小 6：84.1% (※全国:87.0%) 中 3：78.7% (※全国:82.7%) (平成 29 年 4 月調査)	「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合： 小 6：84.1% (※全国:87.0%) 中 3：78.7% (※全国:82.7%) (平成 29 年 4 月調査)		学校教育活動全体を通じた食に関する指導の充実	◆市町村教育委員会担当指導主事を対象とした会議等において朝食の喫食について指導を行うよう周知した。また、学校訪問時に家庭との連携などについて事例紹介をおこなった。

全国調査の結果
(R1 年 7 月公表予定)
を反映

【指標の点検結果】 ※全国学力・学習状況調査に係る指標については、当該年度の状況が次年度の結果に反映されるため、「計画策定時の現状値」及び「実績値」には次年度の結果を記載。

指標	目標値 (R4年度)	計画策定時	H30年度実績値	点検結果	
○指標 34 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合	65%をめざす	小学校：39.2% 中学校：41.6% (平成29年度調査)	小学校：38.0% 中学校：46.9%	△	平成30年度実績は、計画策定時と比べ小学校は、1.2ポイント低下。中学校は5.3ポイント上昇した。
○指標 35 体力テストの5段階総合評価で下位段階(D・E)の児童の割合(小5)	全国水準をめざす	男子：33.4%(全国：28.9%) 女子：28.9%(全国：23.1%) (平成29年度調査)	男子：33.7%(全国：28.8%) 女子：28.3%(全国：22.5%)	△	平成30年度実績は、計画策定時と比べ男子は全国水準との差が0.4ポイント拡大した。女子においては、割合は改善したものの全国水準との差の変化はなかった。
○指標 36 保護者を委員とした学校保健委員会の設置率(政令市除く)	いずれについても100%をめざす	公立小学校：60.3% 公立中学校：54.4% 公立高校：88.0% (平成28年度)	公立小学校：79.9% 公立中学校：72.1% 公立高校：93.7% (H29年度実績 公立小学校：68.3% 公立中学校：61.9% 公立高校：93.7%)	○	平成30年度実績は、いずれも計画策定時の実績を上回り、目標年度での達成に向けて順調な伸びを示している。
○指標 37 学校評価で食育を評価している小・中学校の割合	100%をめざす	60.3% (平成28年度)	84.5% [H29年度実績73.3%]	○	平成30年度実績は、計画策定時の実績と比べ24.2ポイント増加した。
○指標 38 「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合	全国水準をめざす	小6：84.1%(全国：87.0%) 中3：78.7%(全国：82.7%) (平成29年4月調査)	小6：81.7%(全国：84.3%) 中3：77.7%	○	平成30年度実績は、計画策定時の実績と比べ小6は2.4ポイント低下、小中学校とも1.0ポイント増加した。

**全国調査の結果
(R1年7月公表予定)を反映**

【自己評価】

【基本的方向①】PDCA サイクルに基づく学校における体育活動の活性化や、地域・家庭におけるスポーツ活動に親しむ機会の充実により、児童・生徒の運動習慣をはぐくみます。

- ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合は、昨年度と比べ、小学校では1.2ポイント下回り、中学校では5.3ポイント上回った。子どもの体力の状況については、体力テストの総合評価下位ランクにある児童の状況は、女子は改善の傾向が見られるが、依然厳しい状況である。
- ・一方、「子どもの体力向上サポート事業」として、幼保小8校園（8市）の体育の授業にプロスポーツ団体や体育専門の大学から指導者を派遣し、派遣前後に実施した体力テストの比較では、7校園において記録が向上した。また、平成29年に作成した「実践事例集」（めっちゃぐんぐん体力アップハンドブック）を平成30年度に小学校の全ての教員に配付するとともに、事例集を活用した実技研修会を府内3か所で実施した。現在、体育の各運動領域において、主となる運動につながる動きと「実践事例集」の具体例とを関連付ける授業の指導法を解説する「簡単プログラム」を作成している。新体力テストの結果を踏まえた授業の工夫・改善を行う学校を増やすため、このプログラムを活用し、教員や市町村教育委員会の指導主事を対象とする研修会を実施するなど、市町村を通じた支援を行い、より一層取組みを推進していく。

【基本的方向②】学校における食に関する指導や学校保健活動等を充実するとともに、地域や家庭と連携して子どもの生活習慣の定着を通じた健康づくりをすすめます。

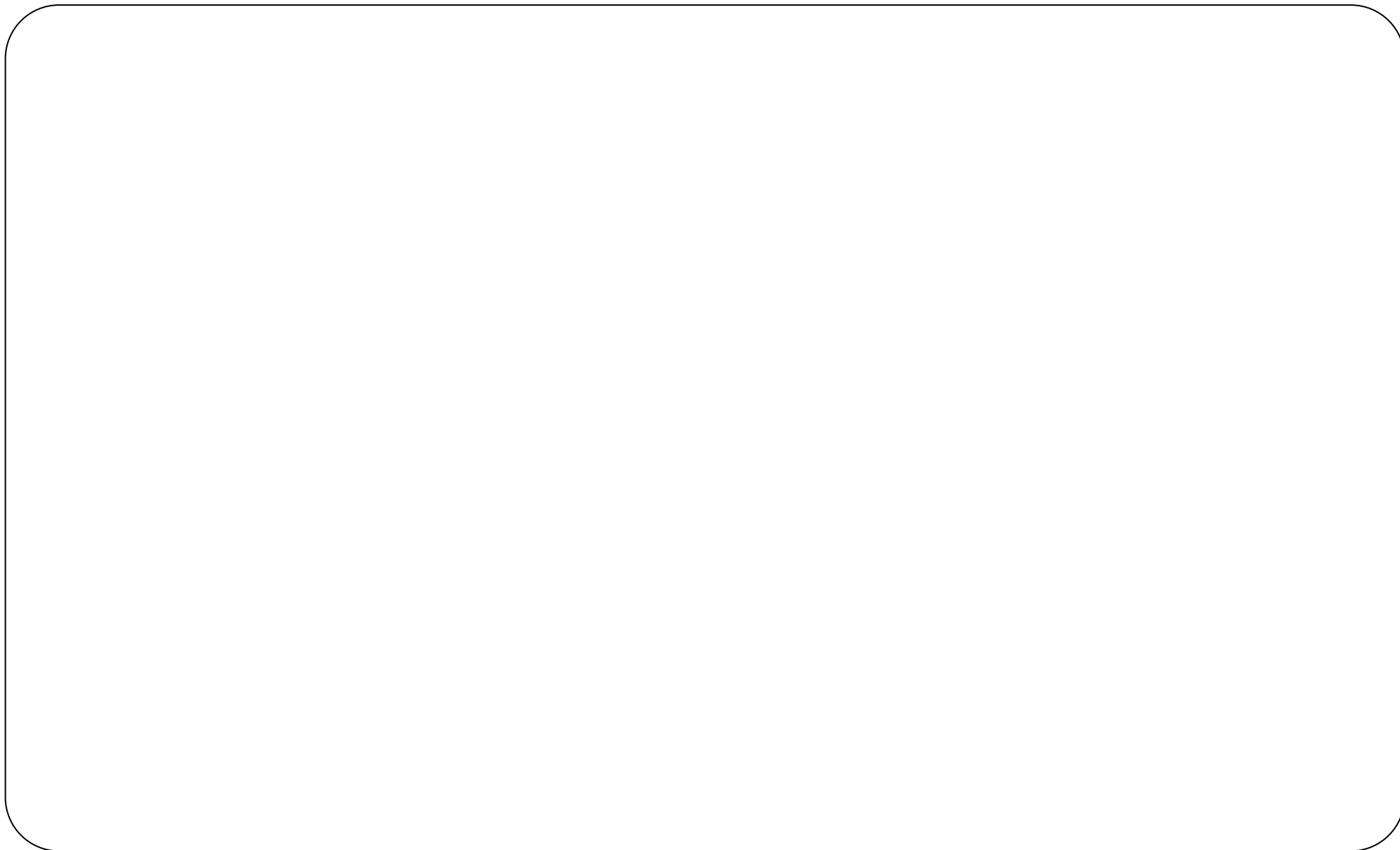
- ・学校における保健活動の充実のため、保護者を委員とする学校保健委員会の設置について市町村教育委員会、学校、保護者に働きかけた結果、公立小学校では11.6ポイント増の79.9%、公立中学校は10.2ポイント増の72.1%となった。設置率の低い市町村教育委員会に対する継続的な働きかけにより設置率向上がみられたことから、今後も引き続き、他校・他市町村の好事例を紹介するなどし、目標とする全校での設置に向けて取り組んでいく。
- ・学校評価での食育の評価については、評価項目の例を提示しながら市町村教育委員会に働きかけた結果、評価を行う学校の割合が平成29年度と比べ11.2ポイント増加した。今後も引き続き主管課長会議や、学校訪問等の機会をとらえ、目標とする100%に向けて働きかけを一層強める。

「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合は、計画どおり増加したが、引き続き食育に関する情報提供等を積極的

R1年7月末ごろの集計結果を反映

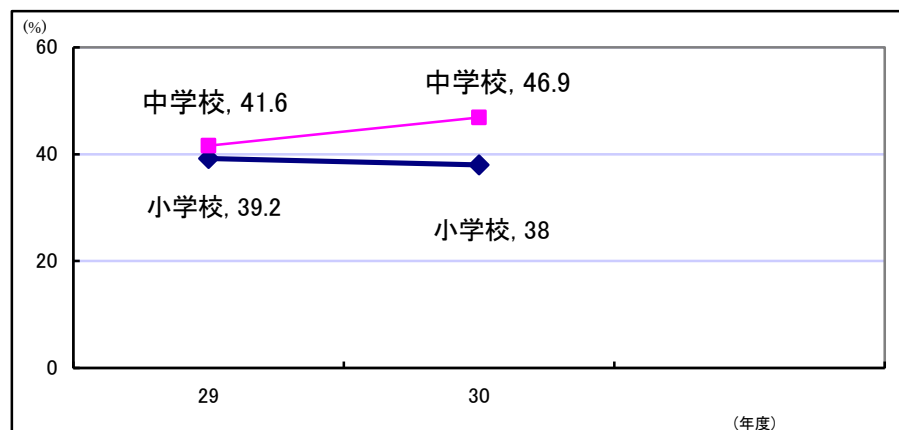
同との差が拡大したため、他校の好事例を紹介するなど、家庭における食育を促すよう取り組んでいく。

【評価審議会における審議結果】



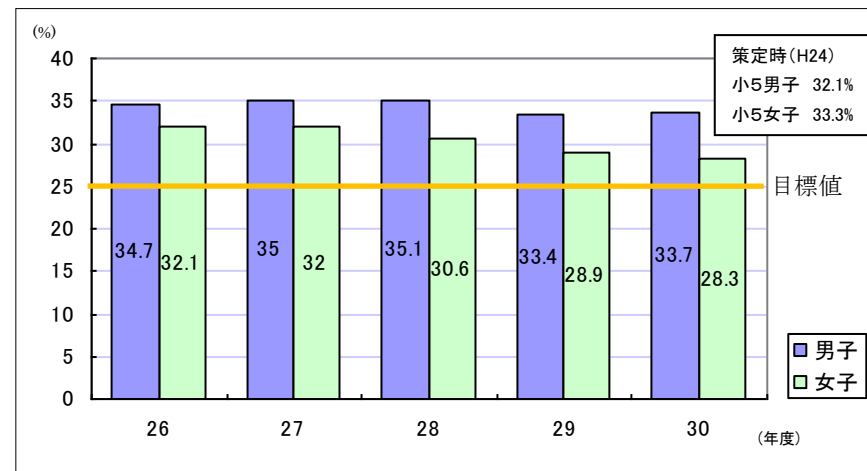
参考)

◆指標 34 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を踏まえて、授業等の工夫・改善を行った学校の割合



※府教育庁調べ

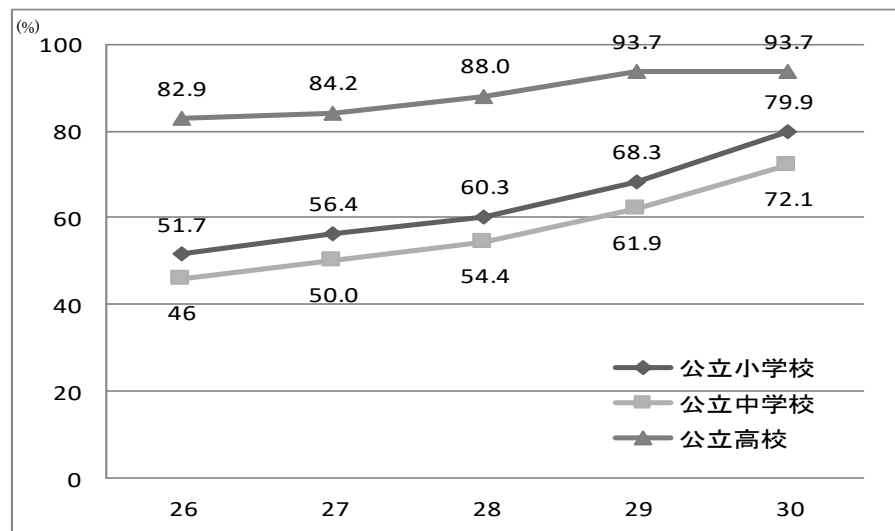
◆指標 35 体カテストの5段階総合評価で下位ランク(D・E)の児童の割合



※府教育庁調べ

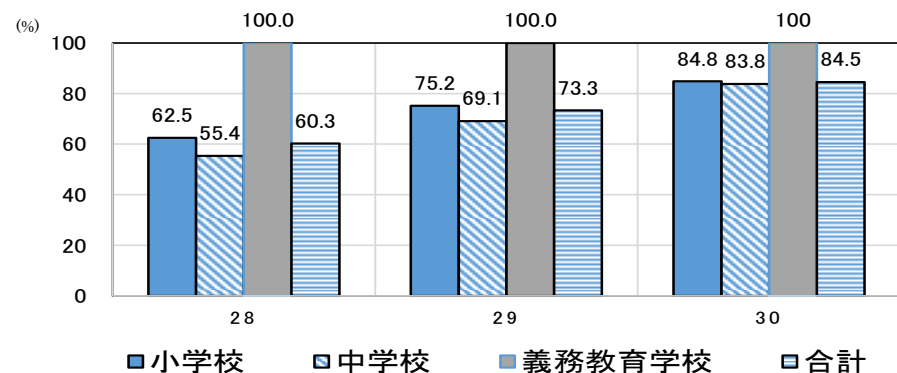
※スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」(政令市を含む)より

◆指標 36 保護者を委員とした学校保健委員会の設置率



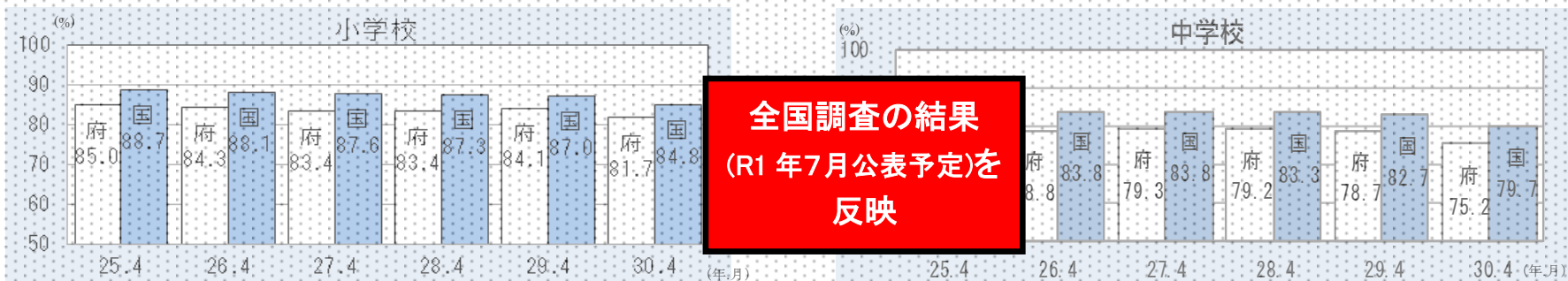
※府教育庁調べ

◆指標 37 学校評価で食育を評価している小・中学校の割合



※府教育庁調べ

◆指標 38 「毎日朝食をとる」児童・生徒の割合



**全国調査の結果
(R1年7月公表予定)を
反映**

※ 文部科学省「全国学力・学習状況調査」(政令市を含む悉皆調査)